

第一表

重要物資の国際比価 (31年7月末現在)

(注) 括弧内は前月比騰落

品目	単位	区分	日本		米	英 国	そ の 他
			邦 貨 建	外 貨 建			
織 維	綿 糸(20 番 手)	封度	M ¥ 187.5	¢ 52.1(-6.2)	¢ 65.0(-1.0~-2.0)	¢ 64.36(0)	¢ 香港 43.3(-1.7) 伊 57.7(-0.7)
	綿織物(2003)	碼	M ¥ 190.8	¢ 53.0(0)	¢ 16.5(-0.25)		香港 14.5(-0.1)
	人絹糸(ビス120D)	封度	M ¥ 54.0	¢ 15.0(-1.0)	¢ 86.0(0)	¢ 62.9(0)	伊 82.4(0)
	スフ糸(30 番 手)	"	M ¥ 54.0	¢ 15.0(-0.7)			
		"	M ¥ 265.0	¢ 73.6(-1.4)			
鉄 鋼	銑鉄(鋳物用 2 号)	屯	Q ¥ 176.4	¢ 49.0(0)	¢ 76.2(0)	¢ 63.0(0)	
	棒 鋼(19 ミ リ)	"	M ¥ 146.0	¢ 40.6(-3.6)			
	厚 板(12 ミ リ)	"	Q ¥ 131.4	¢ 36.5(0)			
	薄 板(1.6 ミ リ)	"	Q ¥ 28,500	\$ 79.2(0)	\$ 59.7(+0.4)	\$ 47.2(0)	ベルギー 67.0(0) フランス 59.5(0)
		"	Q ¥ 44,700	\$ 124.2(0)	\$ 102.5(0)	\$ 96.0(0)	ベルギー 105.0(0) 西独 89.7(0)
非 鉄 金 属	電 気 銅	封度	Q ¥ 61,000	\$ 169.4(+18.0)	\$ 113.1(0)	\$ 119.5(0)	ベルギー 108.0(0) 実勢 117.0(+7.0)
	電 気 鉛	"	E ¥ 48,600~52,200	\$ 135.0~145.0(+8~+16)	\$ 99.6(0)	\$ 93.8(0)	フランス 109.5(0)
	電 気 亜 鉛	"	Q ¥ 50,700	\$ 140.8(0)	\$ 95.3(0)	\$ 103.3(0)	西独 139.5(0)
	電 気 地 金	"	Q ¥ 58,700	\$ 163.1(0)			フランス 145.84(0)
	錫 アルミ地金	"	Q ¥ 172	¢ 47.9(-3.9)	¢ 40.0(-6.0)	¢ 37.6(+3.0)	ベルギー 36.8(+1.7)
窯 業	セ メ ン ト	屯	M ¥ 181	¢ 50.4(-1.4)	¢ 37.6(+2.1)	¢ 37.6(+3.0)	メキシコ 14.0(+0.5)
		"	Q ¥ 64	¢ 17.9(0)	¢ 15.8(0)	¢ M14.4(+0.3)	メキシコ 11.5(+0.2)
		"	Q ¥ 50~59	¢ 14.0~16.4(0)	¢ 13.5(0)	¢ M11.9(+0.1)	シンガポール 94.7(+3.8)
		"	Q ¥ 363	¢ 100.8(-1.3)	¢ 100.3(+5.8)	¢ M97.5(+4.4)	カナダ 23.8(+0.3)
		"	Q ¥ 88~95	¢ 24.6~26.5(0)	¢ 25.9(0)	¢ 23.6(0)	
化 学 製 品	苛性ソーダ(固型)	屯	M ¥ 6,600	\$ 18.3(-0.6)	\$ 21.0~23.5(0)	\$ 14.0(0)	西独 16.5~18.0(0) フランス 15.8(0)
	レーヨンパルプ	"	E ¥ 6,300~6,840	\$ 17.5~19.0(0~-0.2)			西独 13.5~14.5(0)
		"	M ¥ 21,469	\$ 59.64(-0.8)	\$ 45.0(-6.0)	\$ 52.0(+2.0)	伊 52.0(0)
		"	M ¥ 42,000	\$ 116.7(0)	\$ 85.0(0)	\$ 76.0(0)	
		"	Q ¥ 78,814~79,916	\$ 218.9~222.0(0)	CIF 209.0(0)		
動 植 物 製 品	大豆原油	ドラム	M ¥ 28,000	\$ 77.8(-2.8)	\$ 51.6(-2.7)	\$ 35.4(+5.8)	シンガポール 30.1(+2.5)
	生ゴム(RSS3 号)	封度	M ¥ 110	¢ 30.6(+2.0)	¢ 34.3(+2.3)		
	原皮(牛)	"	M ¥ 79	¢ 21.8(0)	¢ 15.0~16.0(-1.0)		
		"					
		"					
燃 料	石 炭(粘 結 炭)	屯	M ¥ 6,750	\$ 18.8(0)	\$ 12.3~12.5(0)		
					C&F 30.0(+0.2)		

備 考

1. 区分欄、Qは建値、Mは市中価格、Eは輸出価格。

2. 織 維

(1) 海外価格はロイター電等による。

(2) 香港綿布は2003 番相当のもの。

(3) 人絹糸海外価格は150D 価格を採用(我国での150D の生産取引は値少)

(4) 英国スフ糸は36番手単糸綿紡式によるもの。

3. 鉄 鋼

(1) 日本のQ(生産者価格)は銑鉄では富士製鉄 8 月積建値、鋼材では八幡製鉄 9.10 月積建値より全国平均運賃銑鉄 1,000 円、鋼材 1,300 円を夫々差引いて算出。

(2) 海外は銑鉄

ベルギー 鋼物用高橋銃 ミュッソン(基準地)渡し

フランス " ロングイ(") 渡し

" 英 国 ベンツック銃

(3) 英国は公示価格よりわが国同級運賃を差引いて算出。

(4) 米国は U.S スチール社発表値。棒鋼輸出価格小口 120.7 ドル

(5) 西独は公示価格から取引税 4 % を差引いた。

(6) 厚板は米国、英国 9~38 ミリ、フランス 9.5~25 ミリ。ベルギーはトーマス鋼。

(7) 薄板は米国 1.7 ミリ、英国 3 ミリ以下、西独、フランスには寸法エキストラ夫々 7.93 ドル、4.35 ドルを加算。

4. 非 鉄 金 属

(1) アルミの国内建値は精錬業者販売価格。

(2) 亜鉛、アルミ国内建値の安値は輸出原材料向特価。

5. セ メ ン ト

フランスは包装代を含まない。

6. 化 学 製 品

(1) 苛性ソーダはアンモニウム法製品価格。

(2) レーヨンパルプ国内価格は 1~6 月期建値。

海外価格は 4~6 月期 C I F 日本価格。

7. 動 植 物 製 品

(1) 生ゴムの英相協は RSS1 号。

(2) 米国原皮銘柄バックスライト紐奇現物相場、国内相場は取引単位が枚数のため概算。

8. 燃 料

内外とも約 8,000 cal 国内炭は本州特定製鋼所向 30 年度直売炭価。

第二表

海外価格を100とするわが国価格指数の推移

(注) 備考は第一表に準ず。卸売物価指数は昭和25年6月基準指数の比較。

品 目	区分	基 準 国	28年9月	29年9月	30年6月	30年9月	30年12月	31年3月	31年6月	31年7月
綿糸	M	米 国	105.3	90.5	84.7	83.9	76.2	83.0	87.0 ~88.3	80.2
綿織物	M	"	102.5	86.2	83.6	84.8	87.0	91.0	95.5	90.9
人絹糸	M	イ タ リ ー	91.9	66.7	64.1	65.5	77.5	83.3	91.0	91.5
スフ糸	M	英 国	74.2	57.5	55.9	59.7	65.7	61.7	69.8	64.4
棒鋼	Q	ベ ル ギ ー	117.2	89.4	102.0	108.6	108.6	110.3	118.3	118.3
厚板	Q	西 独	107.1	91.2	101.3	108.3	108.3	118.4	128.6	128.6
電気銅	Q	米 国	135.0	126.9	104.7	102.0	102.1	102.4 ~109.6	112.6	119.8
硫酸	E	西 独	126.2	118.4	118.2	115.1	119.6	118.5	120.9	119.3
苛性ソーダ	M	英 国	179.1	136.9	134.1	134.1	146.2	155.4	153.6	153.6
レーヨンパルプ	Q	カ ナ ダ	123.4	116.8	115.4	115.4	115.4	109.5 ~111.0	109.5 ~111.0	109.5 ~111.0
大豆原油	M	米 国	121.0	182.9	175.0	185.3	164.4	129.2	148.4	150.8
生ゴム	M	シンガポール	115.1	115.0	113.7	110.9	100.0	103.4	103.6	101.7
原皮	M	米 国	172.3	149.4	162.8	138.9	136.3	121.7 ~125.3	132.7 ~141.3	145.3 ~136.3
卸売物価指数	{	米 国	141.0	136.0	133.7	133.4	134.2	134.6	—	—
	{	西 独	130.8	126.1	121.3	122.5	121.7	122.8	126.1	—

解 説

7月中の海外主要商品相場は、綿花、大豆油、皮革など一部に軟化したものもあつたが、鉄鋼が依然強調をみせたほか、非鉄が騰勢に転じ、また小麦、砂糖、生ゴムなども値上りを示すなど、総じて堅調な推移をみせた。このうち、銅、錫、生ゴムなど国際商品の値上りは、26日エジプトのスエズ運河国有化宣言がひびいたもので、かたがた米、国、ダウジョーンズ、英国ロイター両国際商品相場指数も同日以降堅調に転じており、今後の成行きが注目される。

一方、わが国の卸売物価は総平均指数では0.1%の微騰と表面小康をみせたものの、商品別には繊維品の軟落、鉄鋼の高騰を中心にやや波瀾商状をみせ、従つて国際比価関係も商品により区々の動きを示したが特に、繊維品について割安の幅が、また鉄鋼について割高の幅がそれぞれ拡大したのが目立つた。

主要商品別に内外価格の動きを概観すると以下の通りである。

(1) 織 維

わが国の市中相場は、綿製品とくに綿糸が操短撤廃に伴う需給の緩和見込みに加え、米綿先安不安の再擡頭、更には思惑筋の売急ぎなどを契機に大幅に下げた。人絹糸も頃来の異常高訂正から軟化、スフ糸またスフ綿増産と綿糸安に追随して低落した。一方輸出価格は微落乃至もれ合いにとどまり、国内価格より下げ幅が少なく、とくに綿製品は輸出内需向の二重価格を解消したが、人絹糸については依然大幅の二重価格が改められていない。

他方海外綿製品相場は、米綿安を主因に米国、イタリア及び香港市場などで軟化した、その下げ幅は小幅に止まり、また海外化繊相場は軒並みもち合いに推移した。この結果繊維の比価関係は全般的に、わが国の割安幅を拡大した。

(2) 鉄 鋼

海外相場は米国の鉄鉄、ベルギーの棒鋼実勢輸出価格が引上げられたほかは目立つた動きはみられなかつたが基調は一段と強い。すなわち世界の注目を惹いた米国鉄鋼ストは27日よりやく解決したものの、賃上げに伴いU S スチール社は8月7日から鋼材価格トン当り8.5ドルの値上げを決定、一方欧州主要国では、米国ストの影響を受けて輸出市況が引締め気配をみせ、欧州輸出カルテルは造船用厚板、同形鋼を6~11ドル方引上げた。またイタリアでも有力某社が鋼材をトン当り1.6~6.4ドル方引上げ、各社の追従が予想されるなど、海外市況は引続き全般に堅調裡に推移しつつある。

一方わが国市中価格はこうした国際市況の強調を背景に強く、特に鉄源不足による需給逼迫を見越した一部思惑筋の動きもあつて高騰を続け、厚板、山形鋼に続き棒鋼も朝鮮動乱後の最高値を更新。また輸出価格も一段高を示し、市中相場、輸出価格とも値上り幅は海外のそれを大幅に上回つた。このため、建値のみ比価関係には変化はなかつたが、相場の実勢では割高の幅を更に拡大している。

(3) 非鉄金属

今春来軟化傾向を迎つてきた海外非鉄市況は、月末近くスエズ運河問題、ローデシア、マレーなど産地労働不安の

攪頭及び米国鉄鋼ストの解決などを材料に電気銅、錫が反騰に転じ、鉛、亜鉛もこれに追隨して微騰をみせた。

一方、国内価格は銅の建値が米国建値にさや寄せして値下げし、市中相場も小幅ながらこれに追隨して軟化、その他は錫が微落のほかいずれももち合つた結果、比価関係はわが国の割高には依然変りがないが、その幅は全般にやや縮小をみせた。

(4) その他の商品

大豆原油は内外ともほぼ同程度の値下りを示し、また化

学製品でも苛性ソーダ、レーヨンバルブは内外とももち合つたため、比価関係には格別の変化はみられなかつた。しかし、硫炭はわが国の微落に対し、米国は生産の上昇に伴うコストダウンから11.8%の値下げを実施、このためわが国の割高幅は一層増大した。

セメントは海外のもち合いに対し、わが国は生産過剰傾向から統落、生ゴムも海外の値上り幅が大きく、いずれも比価関係は好転、原皮は海外の軟化に対し、わが国はもち合い、割高幅を拡大した。

日 誌 (昭和31年7月)

国 内

- 11日 ○起債懇談会、起債条件の自由化を決定
- 12日 ○労働省、「昭和30年労働経済の分析(労働白書)」発表
○大蔵省、米綿輸入に関する CCC クレジットの使用を許可
- 13日 ○建設省、「国土建設の現況(建設白書)」発表
○政府、魚類かん詰をビルマ賠償物資として承認
- 17日 ○経済企画庁、「昭和31年度年次経済報告(経済白

- 書)」発表
- 23日 ○公社債引受協会発足
- 25日 ○通産省、人絹糸相場高騰に投機抑制策を大阪及び東京の取引所に要望
- 27日 ○本行政策委、「担保の種類及び担保価格」の改正決定
○仏貨債処理協定調印

海 外

- 1日 ○全米鉄鋼労組スト突入
○南ヴェトナム、自由為替市場設定
- 2日 ○アイゼンハワー大統領、新年度国防予算案に署名
- 3日 ○米、特定鉄鋼製品に暫定凍結令決定(6日から実施)
- 10日 ○アイゼンハワー大統領、大統領選挙再出馬を発表
- 11日 ○仏、国民議会ユーラトム案承認
- 14日 ○ソ連最高会議、新国家年金法案を承認
- 16日 ○英、OEEC 輸入自由化率85%から94%に引上げ決定
- 18日 ○アイゼンハワー大統領、対外援助支出権限法案に署名
- 19日 ○米、新アスワンダム建設資金援助撤回
○OEEC 理事会貿易自由化率目標90%を1957年末まで延長(19日まで開催)
○仏、金融機関の国債保有率を預金残高の25%に引上げ

- 仏、賦払信用抑制措置強化(頭金を20%から25%に引上げ、賦払金融公社の信用限度を資本金の10倍から8倍に引下げ)
- 20日 ○国際金融公社協定発効
○インド、エジプト、ユーゴの3国首脳、共同声明を発表
- 21日 ○仏、物価凍結令実施
- 24日 ○インド、ビルマ、セイロン、エジプト、インドネシアの5カ国原子力会議を開催(ボンペーにおいて)
○国際金融公社発足、総裁にガーナー世銀副総裁任命
- 26日 ○エジプト、スエズ運河国有化を宣言
- 27日 ○全米鉄鋼労組、会社側と暫定契約に調印
○米第84議会第二会期閉会
- 28日 ○英、エジプトのポンド残高とスエズ運河会社の在英資産の凍結を決定
- 31日 ○アイゼンハワー大統領、対外援助支出法案に署名